

平成17年度 第6回 経営審議会議事要録

日 時 平成18年3月14日(火) 14:00~16:00

場 所 北方キャンパス本館 E701会議室

出席者 <委員>阿南理事長、矢田副理事長(学長)、重淵理事、出口理事、棚次理事(副学長)、国武理事(副学長)羽田野理事(事務局長)、奥監事、清原監事、明石委員、稲積委員、小島委員、高橋委員、富浦委員、中津井委員

配布資料

- 1-1 平成18年度計画(案)
- 1-2 中期計画工程イメージ
- 1-3 中期計画進捗状況
- 2 平成18年度予算資料
- 3 理事の退任及び任命について
- 4 各種センター等の設置について
- 5 異文化言語教育担当教員制度
- 6 給料表の改正について
- 7 三者協定書案
- 8-1 北九州市立大学広報戦略方針
- 8-2 北九州市立大学広報コミュニケーション図
- 9 専門職大学院(ビジネススクール)について
- 10 教育研究審議会における審議経過

議事要旨

第1号 平成18年度計画案について

- ・山本経営企画課長より、北九州市立大学改革プランについて提案、資料説明
- ・学長より、2006年度の改革の重点について資料説明

- 国立大の中期計画は200くらいある。企業から見ると項目の羅列で重点がどこにあるか分からない。優先付けが大切。その点、本学は重点をきちんと整理しているので、非常にうまくすすむのではないかと。
- 人事について、国立大学で問題になっているのが賃金の問題。国から5%削減という方針が出されているので、中期計画を変更し、再提出している。私は賃金が高止まりしている。事務職員も給与が高い。高齢者再雇用問題もある。これから賃金体系をどう構築していくのか。北九大の検討項目に加えてはどうか。
- ハラスメントについての問題。このところデータの捏造盗用が相次いでいる。バイオ・医学の分野に集中していて、ほとんどが、助手や院生たちが事件を起こしている。相談窓口への相談件数が増えている。いかに問題が根深いか。アカハラが起

- こりやすい状況を変えていく配慮をお願いしたい。予防的処置も必要ではないか。
- COEとか任期制の影響も否定できない。うまく根付く前にヒズミの方が始まってしまったのではないか。
 - アカハラについては難しいデリケートな問題。ひびきのは一部任期制も採用しているが、捏造などは今のところ見受けられない。
 - 東京工業大学は、メンタルケア担当の先生が3人、非常勤が4人いるが、どの研究分野が危ないかはみんな知っている。問題点が改善された学部の中では、FDにメンタルケアを取り入れているようだ。
 - 所帯が小さいので、ある程度は把握しているのでインフォーマルに対応している。
 - 賃金体系については、意識はしているが、今のところ給与は、市のレベルに合わせている。今後どうするかは検討課題である。職員のプロパー化を進めていくなど見直しをしていきたい。
 - 都市政策研究所について、都市協会ではコンサルタント業務も行ってた。年度途中の発注などもあり、予算面、実務面ともに臨機応変にやっていた。今後はどのようなになるのか。
 - 文系でも収入を得られるようにしたい。コーディネートを担当する助教授を採用した。全国的に受注したい。組織として全教員がチームを組んで取り組むことを前提にやっていく。全国的にも珍しい取組ではないか。
 - 予算と支出の関係を柔軟に対応してほしい。年度途中での受注などもある。
 - 法人化したメリットを最大限に活かして、コンサルティング業務運営やっていきたい。
 - アクア研究センターについて、モニタリング事業も大学が引き受けるのか。
 - モニタリング部門は市に残し、研究部門のみを大学に移管する。

第2号 平成18年度予算案について

・事務局次長より、平成18年度予算案について提案、資料説明

- 図書館の委託運営費が計上されているが、委託しているのか。
- 委託している。
- 24時間開館になっているのか。
- なっていない。
- 委託化に対する抵抗はなかったのか。
- 法人化する前から委託しており特に問題はない。
- 減価償却費は、何を対象にしているのか。
- 留保をして活用するということにはなっていない。費用の部の減価償却費は、そのまま収入の部の資産見返物品受贈額戻入と資産見返運営費交付金等戻入に計上されている。差額は、リース債務分である。

- 補助金とは、どこから受けているものか。
- 産業学術推進機構やNEDOから受けている。
- 剰余金は出たはいけないのか。
- 経営努力によるものかそうでないものかに分けられ、経営努力によるものなら目的積立金として大学に残り、そうでないものについては、中期計画終了後の6年後に市に返還することになる。
- 余ったお金は返すのが自然ではないか。
- 剰余金は、なんにでも使えるという性質のものではない。市と協議しながら中期計画の実現のため適正に処理したい。

【議長】本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告事項

- ・事務局より、
 - (1)理事の退任及び任命について
 - (2)組織体制について
 - (3)異文化言語教育担当教員制度について
 - (4)給料表の改正について
 - (5)都市協会統合に伴う協定について
 - (6)北九州市立大学広報戦略方針
 - (7)専門職大学院（ビジネススクール）について
 - (8)教育研究審議会審議経過
 - (9)その他
- について報告

【専門職大学院（ビジネススクール）について】

- 専任教員は何名か。また、そのうち実務家教員は何名になるのか。
- 専任教員は、みなし専任を含めて15名程度を想定している。このうち実務家教員が7名前後である。
- 設置審査において非常に短い期間企業に勤めただけで大学教員を実務家教員として申請し、問題になるケースがあるので、注意された方がよい。一方、プロジェクト研究科目を8単位確保しているのはよいのではないかと思う。
- 入学者について留学生は想定しているか。
- 主なターゲットは実務経験を積んだ社会人。企業関係で20名程度、自治体やNPO関係で10名程度を想定している。ただし、留学生や一般学生についても目的意識がはっきりしている場合などは配慮したい。

- ここまではっきりと特色や方向性を打ち出した大学は少ない。大いにがんばっていただきたい。
- ITをどう経営に活かすかという視点も重要。ITを使いこなせる人材を養成できるような科目も検討してほしい。
- 全体の科目数も踏まえながら検討したい。

【給料表の改正について】

- 給料表のダウンの改定の反応はどうであったか。
- ダウンは、市の人事委員会勧告によるもので職員全員がそうだった。教授半数制の見直しなどの制度改革も同時に行っている。

【北九州市立大学広報戦略方針について】

- 北九州市立大学のイメージがいまいち伝わってこない。大学に入って卒業するときはどうなるのか、どんな魅力があるのか分かりづらい。学生や保護者からのニーズの吸い上げをどうするのか考えてほしい。
- 教職員の広報に対する意識改革が必要ではないか。広報に関する基本的感覚がないように感じる。目立つ先生への足の引張りがあるのではないか。
- もっと在学生を活用し、参加させるようにしてはどうか。先生の顔が見える大学であると同時に学生の顔が見える大学になってほしい。何年か先の北九大については、売り込む材料が見えるが、今すぐ大学を売り込む材料があるのか。

【その他】

- 今年の入試状況はどうだったのか。
- 全国平均は、志願者約8%減だが、本学は4,533人で10%減となっている。
- 危機管理について、失敗しているほとんどの例は、事後処理のまずさがある。特に広報を含めてきちんと意識改革していかないと隠蔽体質に陥る。きちんとした危機管理体制を整えるべき。

(1)～(9)の項目について事務局から報告があり、審議し、了承を得た。

次回開催について

事務局から、次回審議会の開催について、平成18年6月13日(火)14時から開催したい旨説明があった。